

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第34期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	ザインエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	THine Electronics, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 山本 武男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 山本 武男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 中間連結会計期間	第34期 中間連結会計期間	第33期
会計期間	自2024年 1月1日 至2024年 6月30日	自2025年 1月1日 至2025年 6月30日	自2024年 1月1日 至2024年 12月31日
売上高 (千円)	2,047,144	1,514,934	4,614,116
経常利益又は経常損失 () (千円)	156,550	585,208	264,400
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失 () (千円)	159,461	456,448	339,788
中間包括利益又は包括利益 (千円)	157,477	389,757	371,004
純資産額 (千円)	9,368,367	9,034,419	9,592,799
総資産額 (千円)	10,160,327	9,797,510	10,329,762
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)	14.93	42.72	31.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	14.86	-	31.54
自己資本比率 (%)	90.5	90.7	90.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,596	37,752	73,746
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,707	177,846	15,191
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	161,837	150,045	161,707
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	7,456,050	7,136,972	7,306,140

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第34期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済環境は、雇用・所得環境の改善がみられ緩やかな回復基調で推移した一方、資源価格の高騰、物価上昇への懸念、中国経済の減速、米国の関税政策等の不安定な世界情勢により先行きの不透明感が継続しております。このような環境の下で、当社グループは2027年度を目標年次とする新中期経営戦略「Innovate100」を当期よりスタートいたしました。半導体、AI/IoTソリューション等から成る事業ポートフォリオを活かしつつ、今後の経済社会において、AI活用ユースケースの適用加速に寄与する革新的なソリューションを提供し、経済社会の生産性向上に取り組み、2027年度に連結売上高100億円超の実現を目指します。

当中間連結会計期間の売上高は、LSI事業では、国内市場においてOA機器市場向けで需要の回復傾向がみられた一方、アミューズメント市場向け等で在庫調整等の影響が継続し、また海外市場においても米国市場向けは順調に推移しましたが、中国市場向けは関税懸念の影響等により受注が減少し、全体として前期比12%の減少となりました。AIOT事業では、自動体外式除細動器（AED）、エレベータ遠隔監視用途向け等の通信モジュール製品の出荷は順調に推移しましたが、ドライブレコーダ向けおよび自動販売機向け等において顧客需要の減少による納期調整や受注減少の影響等により前期比47%の減少となりました。これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、15億14百万円（前期比26.0%減）となり、売上総利益は8億69百万円（前期比19.9%減）となりました。販売費および一般管理費については、新中期経営戦略「Innovate100」目標の達成に向けた戦略的な研究開発投資（6億9百万円、前期比8.0%増）を行った結果、販売費および一般管理費全体として、12億39百万円（前期比4.3%増）となりました。これらの結果、当中間連結会計期間の営業損失は3億69百万円（前期は営業損失1億2百万円）、減価償却費等を考慮しない営業利益（EBITDA）はマイナス3億32百万円（前期はマイナス54百万円）となりました。また、前期末比で為替が大幅に円高進行した影響により為替差損2億17百万円を計上する等した結果、経常損失は5億85百万円（前期は経常利益1億56百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は4億56百万円（前期は親会社株主に帰属する中間純利益1億59百万円）となりました。

EBITDA (Earnings before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

当社グループでは簡易的に営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

セグメント別の状況

当社グループは、LSI事業とAIOT事業を軸として事業活動を推進しており、これらを事業セグメント区分としております。

（単位：百万円）

		2025年12月期 中間期	2024年12月期 中間期	増減率（%）
LSI事業	売上高	1,084	1,233	12.1
	営業利益	290	152	
	EBITDA	255	107	
AIOT事業	売上高	430	813	47.1
	営業利益	78	50	
	EBITDA	76	52	
合計	売上高	1,514	2,047	26.0
	営業利益	369	102	
	EBITDA	332	54	

セグメント間の取引を相殺消去後の金額で記載しております。

(LSI事業)

当中間連結会計期間のLSI事業の売上高は、日本市場では一部において需要の回復傾向がみられましたが、引き続き顧客の在庫調整等の影響が継続し、また海外市場においても米国市場向けは順調に推移しましたが、中国市場等において関税懸念の影響等もあり、全体として前期比12%の減少となりました。

産業機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の69%を占めております。OA機器市場向けでは顧客需要が順調に回復し、製品出荷が増加いたしました。アミューズメント機器市場向けにおいては依然として顧客の在庫調整等の影響が解消されず、産業機器市場向け全体としては前期比8%の減少となりました。

車載機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の18%を占めております。EVパネル向け新製品等の出荷が増加し、中国市場等において前期比で出荷が増加しましたが、車載機器市場向け全体としては前期比14%の減少となりました。

民生機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の13%を占めております。2023年度より提供を開始した次世代高速インターフェース標準技術「V-by-One@HS plus Standard」の提供は順調に進行しておりますが、民生機器市場向け全体としては前期比21%の減少となりました。

これらの結果、LSI事業全体の売上高は10億84百万円（前期比12.1%減）、売上総利益は7億44百万円（前期比11.5%減）となりました。

当中間連結会計期間においては、中期経営戦略「Innovate100」目標の達成に向けた戦略的な研究開発および次期中期経営戦略を含む中長期的な成長に向けた新規技術開発等を積極的に実施しました。EVパネル向け高速インターフェースV-by-One@HS新製品のラインアップ拡充、新規電源製品の開発、世界初のAIサーバ次世代コンピューティング向け低消費電力・低遅延光半導体技術の開発、スマートモジュール活用ソリューションの開発、5Gを遥かに超える次世代高速無線通信技術の開発等を行い、これらの活動により、当中間連結会計期間において研究開発費5億99百万円を計上しました。

これらの結果、LSI事業の当中間連結会計期間における営業損失は2億90百万円（前期は営業損失1億52百万円）、EBITDAはマイナス2億55百万円（前期はマイナス1億7百万円）となりました。

（AIOT事業）

当中間連結会計期間のAIOT事業の売上高は、自動体外式除細動器（AED）・エレベータ等の遠隔監視等向けの製品出荷が順調に推移した一方、ドライブレコーダ向けおよび自動販売機向け等の一部顧客需要の減少による受注減少や納期調整等により、前期比で47%の減少となりました。また、当第2四半期連結会計期間よりスマートメーター用無線通信モジュールの量産出荷を開始いたしました。当期第3四半期以降での出荷数量の増加が期待されています。これらの結果、AIOT事業の売上高は4億30百万円（前期比47.1%減）、売上総利益は1億25百万円（前期比48.9%減）となりました。

当中間連結会計期間においては、AI・IoTを活用する新ニーズの拡大による新しいアプリケーション市場の拡大を見据えたソリューションの開発に取り組み、エッジAI処理用モジュール製品の開発、音声通話機能付きゲートウェイ新製品の開発、スマートIoTルーターの開発等を行い、全体として研究開発費10百万円を計上いたしました。

これらの結果、AIOT事業の当中間連結会計期間における営業損失は78百万円（前期は営業利益50百万円）、EBITDAはマイナス76百万円（前期はEBITDA 52百万円）となりました。

当社グループは半導体、AI/IoTソリューション等の事業間でのシナジーを一層高めるため、2025年7月1日付で、当社グループのAIOT事業の中核企業であるキャセイ・トライテック株式会社を「ザイン・モバイルテック株式会社」に社名変更いたしました。当社グループにおいてザイン（THine）ブランドのシナジーを活かした革新的ソリューション提供と社会貢献を目指して参ります。また、当社グループはAIOT事業の一環として、2024年度にサーバ事業を立ち上げ、連結子会社ザイン・ハイパーデータ株式会社を中国企業と合併にて設立致しましたが、昨今の米中問題に起因する当社事業環境の変化に鑑み、日本市場に対応した事業を進めるため合併契約を解消し、当社の100%子会社化して事業を推進していくこととしました。

「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

（2）財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、棚卸資産が増加した一方、現金及び預金および売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末と比較し5億32百万円の減少となりました。また、負債合計は、未払法人税等が減少等した一方、買掛金が増加したこと等により26百万円の増加となりました。純資産合計は、その他有価証券評価差額金が増加した一方、親会社株主に帰属する中間純損失を計上および非支配株主持分が減少したこと等により5億58百万円の減少となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純損失を4億36百万円計上し、棚卸資産が2億36百万円増加した一方、売上債権が6億27百万円減少し、為替差損を1億79百万円計上したこと等により37百万円のマイナスとなりました。（前年同期は1億11百万円のプラス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の売却2億91百万円等により1億77百万円のプラスとなりました。（前年同期は68百万円のマイナス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払1億60百万円等により1億50百万円のマイナスとなりました。（前年同期は1億61百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として1億69百万円減少して当中間連結会計期間末残高は71億36百万円となりました。

当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は6億9百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,800,000
計	48,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,340,100	12,340,100	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	12,340,100	12,340,100		

(注) 提出日現在の発行数には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

(第16回ストックオプション)

決議年月日	株主総会の特別決議 2025年3月28日 取締役会決議 2025年6月16日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員 84 当社子会社および孫会社従業員 31
新株予約権の数(個)	2,600
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数(株)	普通株式 260,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個あたり91,700(注)
新株予約権の行使期間	2028年4月1日～2030年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 917 資本組入額 459
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権は、割り当てられる新株予約権の個数の一部または全部につき、これを行使用することができるとする。各新株予約権の行使は、その目的たる株式の数が1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>本新株予約権者が、当社、当社の子会社、または当社の孫会社の取締役または従業員の地位にあることを要する。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定および相続(権利行使期間中に本新株予約権者が死亡した場合において死亡した会計年度に特定の条件下で権利行使される場合を除く)は認めない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併(当社が消滅する場合に限る。)</p> <p>合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>吸収分割</p> <p>吸収分割する株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を継承する株式会社</p> <p>新設分割</p> <p>新設分割により設立する株式会社</p> <p>株式交換</p> <p>株式交換をする株式会社の発行済株式全部を取得する株式会社</p> <p>株式移転</p> <p>株式移転により設立する株式会社</p>

新株予約権発行時（2025年6月16日）における内容を記載しております。

（注） 本新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記のほか、本新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価額を適切に調整できるものとする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日		12,340,100		1,175,267		

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ヒルストン	東京都文京区西片2丁目7-13	2,153	20.10
株式会社T I Eホールディング	東京都文京区西片2丁目7-13	2,024	18.90
西川 典孝	福島県南相馬市	158	1.48
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	148	1.39
中原 隆志	東京都大田区	137	1.29
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-7	85	0.80
シリコンテクノロジー株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目2-16	77	0.73
FUTU SECURITIE S INTERNATIONAL L (HONG KONG) L IMITED	UNIT C1-2, 13/F., U NITED CENTRE, NO.9 5 QUEENSWAY, ADMIRA LTY HONG KONG	75	0.71
澤田 泰一郎	神奈川県小田原市	65	0.61
南 克江	高知県高知市	60	0.56
計		4,987	46.57

(注) 株式会社ヒルストンおよび株式会社T I Eホールディングは当社代表取締役会長飯塚哲哉が代表取締役を兼務しております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,627,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,703,900	107,039	同上
単元未満株式	普通株式 8,500	-	-
発行済株式総数	12,340,100	-	-
総株主の議決権	-	107,039	-

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ザインエレクトロニクス株式会社	東京都千代田区神田 美土代町9-1	1,627,700	-	1,627,700	13.19
計	-	1,627,700	-	1,627,700	13.19

(注) 2025年4月21日開催の取締役会決議により、2025年5月20日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式12,000株を処分しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,306,140	7,136,972
売掛金	1,144,360	516,976
商品及び製品	492,331	685,967
仕掛品	103,645	228,914
原材料	246,503	164,040
その他	264,662	323,397
流動資産合計	9,557,642	9,056,268
固定資産		
有形固定資産	161,654	164,674
無形固定資産		
その他	55,954	54,264
無形固定資産合計	55,954	54,264
投資その他の資産		
投資有価証券	415,890	424,148
繰延税金資産	51,045	12,084
その他	87,575	86,070
投資その他の資産合計	554,511	522,303
固定資産合計	772,120	741,242
資産合計	10,329,762	9,797,510
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,825	365,916
未払法人税等	48,987	5,297
賞与引当金	45,291	28,831
役員賞与引当金	11,065	-
その他	200,701	205,748
流動負債合計	595,870	605,794
固定負債		
繰延税金負債	-	10,765
退職給付に係る負債	28,657	26,810
資産除去債務	26,997	27,110
その他	85,438	92,609
固定負債合計	141,093	157,296
負債合計	736,963	763,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,275,474	1,260,730
利益剰余金	9,213,023	8,596,370
自己株式	2,354,609	2,309,201
株主資本合計	9,309,155	8,723,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,878	92,744
為替換算調整勘定	52,492	71,415
その他の包括利益累計額合計	79,370	164,160
新株予約権	73,872	67,490
非支配株主持分	130,401	79,603
純資産合計	9,592,799	9,034,419
負債純資産合計	10,329,762	9,797,510

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	2,047,144	1,514,934
売上原価	960,432	644,992
売上総利益	1,086,712	869,941
販売費及び一般管理費	1,188,728	1,239,279
営業損失()	102,016	369,337
営業外収益		
受取利息	491	3,228
受取配当金	400	100
為替差益	249,743	-
雑収入	14,081	1,844
営業外収益合計	264,716	5,172
営業外費用		
支払利息	95	55
為替差損	-	217,200
創立費	972	-
開業費	5,081	-
その他	-	3,787
営業外費用合計	6,150	221,043
経常利益又は経常損失()	156,550	585,208
特別利益		
投資有価証券売却益	-	134,341
新株予約権戻入益	77,083	14,820
特別利益合計	77,083	149,161
特別損失		
製品廃棄負担金	23,465	-
固定資産除却損	-	823
特別損失合計	23,465	823
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	210,167	436,870
法人税、住民税及び事業税	44,182	20,204
法人税等還付税額	-	3,185
法人税等調整額	2,440	20,657
法人税等合計	41,741	37,676
中間純利益又は中間純損失()	168,426	474,546
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失()	8,964	18,098
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	159,461	456,448

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益又は中間純損失()	168,426	474,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	65,866
為替換算調整勘定	10,948	18,922
その他の包括利益合計	10,948	84,789
中間包括利益	157,477	389,757
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	148,512	371,658
非支配株主に係る中間包括利益	8,964	18,098

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	210,167	436,870
減価償却費	47,363	36,907
株式報酬費用	8,851	12,417
新株予約権戻入益	77,083	14,820
賞与引当金の増減額(は減少)	3,670	16,459
貸倒引当金の増減額(は減少)	235	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,205	1,846
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	11,065
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,418	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	134,341
受取利息及び受取配当金	891	3,328
支払利息	95	55
為替差損益(は益)	225,367	179,141
売上債権の増減額(は増加)	266,310	627,306
棚卸資産の増減額(は増加)	91,634	236,274
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,191	60,596
仕入債務の増減額(は減少)	82,734	78,930
その他の流動負債の増減額(は減少)	78,168	16,616
その他	7,158	431
小計	144,566	2,972
利息及び配当金の受取額	940	3,366
利息の支払額	95	55
法人税等の支払額	33,814	47,221
法人税等の還付額	-	3,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,596	37,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	68,896	13,975
敷金の差入による支出	-	588
敷金の回収による収入	231	750
投資有価証券の取得による支出	42	75,000
投資有価証券の売却による収入	-	291,854
子会社株式の取得による支出	-	26,698
投資その他の資産の増減額(は増加)	-	1,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,707	177,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	160,515	160,205
非支配株主への配当金の支払額	3,000	6,000
自己株式の取得による支出	84,786	-
非支配株主からの払込みによる収入	30,000	-
ストックオプションの行使による収入	56,465	16,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,837	150,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	197,413	159,215
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	78,464	169,167
現金及び現金同等物の期首残高	7,377,585	7,306,140
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,456,050	7,475,307

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2025年4月21日開催の取締役会において決議いたしました譲渡制限付株式としての自己株式の処分について、2025年5月20日に払込手続きが完了いたしました。

(1) 処分の概要

処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 12,000株
処分価額	1株につき877円
処分総額	10,524,000円
処分先及びその人数 並びに処分する株式の数	当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) 5名 10,250株 当社子会社の取締役 1名 1,750株
処分期日	2024年5月20日

(2) 処分の目的及び理由

当社は、2025年2月5日開催の取締役会において、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として導入いたしました譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2025年4月21日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。

(中間連結貸借対照表関係)
 記載すべき事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
給与手当	269,560千円	249,932千円
研究開発費	564,496	609,874
賞与引当金繰入額	12,457	10,212
退職給付費用	3,507	3,912

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金勘定	7,456,050千円	7,136,972千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	7,456,050	7,136,972

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年2月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	160,515	15.00	2023年12月31日	2024年3月12日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	160,205	15.00	2024年12月31日	2025年3月13日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間 連結損益計算書 計上額
	LSI事業	AIOT事業	合計		
売上高					
日本	676,753	640,784	1,317,537	-	1,317,537
韓国	57,765	1,760	59,525	-	59,525
台湾	76,435	-	76,435	-	76,435
中国	246,776	170,750	417,526	-	417,526
米国他	176,119	-	176,119	-	176,119
顧客との契約から生じる収益	1,233,849	813,294	2,047,144	-	2,047,144
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,233,849	813,294	2,047,144	-	2,047,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	-	18	18	-
計	1,233,868	813,294	2,047,163	18	2,047,144
セグメント利益又は損失 ()	152,703	50,687	102,016	-	102,016

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間 連結損益計算書 計上額
	LSI事業	AIOT事業	合計		
売上高					
日本	592,846	294,919	887,765	-	887,765
韓国	64,435	-	64,435	-	64,435
台湾	54,457	-	54,457	-	54,457
中国	196,756	135,144	331,900	-	331,900
米国他	176,374	-	176,374	-	176,374
顧客との契約から生じる収益	1,084,870	430,064	1,514,934	-	1,514,934
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,084,870	430,064	1,514,934	-	1,514,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,084,870	430,064	1,514,934	-	1,514,934
セグメント利益又は損失 ()	290,685	78,651	369,337	-	369,337

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額又1株当たり中間純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()	14円93銭	42円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額() (千円)	159,461	456,448
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	159,461	456,448
普通株式の期中平均株式数(株)	10,677,676	10,685,865
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	14円86銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	51,748	
(うち新株予約権(株))	(51,748)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(期末配当に関する事項)

2025年2月5日開催の取締役会において、2024年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり剰余金の期末配当を行うことを決議しました。

1株当たりの配当金額	15円
配当金の総額	160,205千円
効力発生日(支払開始日)	2025年3月13日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

ザインエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勇人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 邦夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付

ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。